

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	ふくおかの環境技術を活かした国際貢献・展開			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	環境局	所管課	環境政策課		平成9年度に福岡市で開催されたアジア太平洋都市サミットを契機に、準好気性埋立構造「福岡方式」への関心が高まり、アジア諸国を中心に技術者の派遣、現地での技術指導などの国際協力を行ってきた。
根拠法令	—				
開始年度	平成9年度	行政計画	福岡市環境基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)	令和6年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	主にアジア太平洋地域の都市等				
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				
	・「福岡方式」をはじめ福岡市が有する環境技術の普及・活用が進み、対象都市の処分場周辺の生活環境が改善され、市外への温室効果ガス削減貢献量に寄与する。 ・福岡方式に携わる国内、海外の技術者や福岡方式に関心を持つ都市が福岡方式の基本理念や施工、維持管理に関する適正な知識を習得し、福岡方式により持続可能な都市の形成に貢献している。				
					・国内・海外の技術者や福岡方式の導入に関心のある都市の関係者等が、福岡方式の基本理念や施工、維持管理について十分理解し、福岡方式を活用した埋立理改善事業が適正に展開されている。 ・福岡方式を含むふくおかの環境技術を活かして、対象都市等において持続可能な都市が形成されている。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	・「福岡方式」など、福岡市が有する環境技術を積極的にPRするとともに、これに対する都市のニーズを把握し、必要に応じ技術協力を実施する。				・技術協力を実施した都市等において、埋立場における廃棄物管理技術が向上し、その都市等の生活環境が改善される。				・技術協力を受けた都市等において、福岡市が有する環境技術を自らの手で活用できるようになり、さらに、それぞれの都市等を拠点に、その環境技術が他都市等にも広がる。				・本市が有する環境技術により、アジア太平洋地域等における環境改善が進むとともに、本市の環境技術による貢献が世界で認知され、都市のプレゼンスが向上する。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標（KPI）	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
		年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度	年度		R5年度	R6年度	R7年度	最終年度				
		技術協力（職員海外派遣）実施件数（累計）[※オンライン実施分含まず]	目標	80	120	125	R 年度		視察・研修受入人数 [※オンライン実施分含まず]	目標	350	350	350	R 年度		
		実績	78	79	—		実績		95	163	—					
		達成率	97.5%	65.8%	—		達成率		27.1%	46.6%	—					
		技術協力（職員海外派遣）実施件数（累計）[※オンライン実施分（R2～）]	目標	上記目標に含む	上記目標に含む	上記目標に含む	R 年度		視察・研修受入人数 [※オンライン実施分（R2～）]	目標	上記目標に含む	上記目標に含む	上記目標に含む	R 年度		
		実績	40	41	—		実績		168	99	—					
		達成率	—	—	—		達成率		—	—	—					

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点				施策成果指標 視察・研修生受入人数 目標値:1,700人(令和4年度)
施策コード	主	8-6-1			
	再	8-3-1			
分野別目標	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている				
施策	アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進				
事業群	ビジネス展開に向けた国際貢献・国際協力の推進				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		2,953	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	2,953	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		4,988	14,128
	歳入	特定財源	0	3,000
		一般財源	4,988	11,128

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	次世代自動車の普及に向けた支援事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	環境局	所管課	脱炭素事業推進課		○本市において、温室効果ガス排出量の割合が特に多い家庭・業務・自動車の各部門を重点3部門と位置づけ、重点的に施策を実施している。
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律				
開始年度	平成19年度	行政計画	福岡市地球温暖化対策実行計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 市民及び市内事業者	実施内容（事業手段）	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか ○市内のガソリン車の台数を削減し、次世代自動車を普及促進させるために、以下の事業を実施 ・市政だよりやHP等での広報 ・次世代自動車展示・試乗会 ・次世代自動車の購入費用の一部を助成 ・電気自動車用充電設備の設置費用の一部を助成（補助対象を拡充） ・電気自動車用充電設備に関するセミナーによる啓発	成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか ○「福岡市地球温暖化対策実行計画」における成果指標（「乗用車新車販売台数に占めるガソリン車の割合」や「公共用急速充電設備設置数」）の達成状況等を踏まえ検討する。
	事業目的 対象をどのような状態にしたいのか ○二酸化炭素を排出しない自動車への移行や、エネルギー消費の少ない運転など、自動車部門における脱炭素シフトを推進することにより、温室効果ガスの排出削減を図る。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット （どんな活動を行うのか）			②結果アウトプット （活動の結果、どうなるのか）			③中間アウトカム （その結果、対象はどうなるのか）			④最終アウトカム （その結果、市としてどうなるのか）					
	○次世代自動車展示・試乗会等による普及啓発 ○次世代自動車の購入費用の一部を助成 ○電気自動車用充電設備設置費用の一部を助成			○次世代自動車に対する関心が高まる。 ○次世代自動車の普及が広まり、ガソリン車の保有割合が減少する。			○自動車部門におけるエネルギー使用量及び二酸化炭素排出量が削減される。			○自動車部門から排出される二酸化炭素排出量が減少する。 ○人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築される。					
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標（KPI）	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標		
			年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度			年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度	
		次世代自動車の購入補助件数	目標	525	685	685	R 年度		公共用急速充電設備設置数(基)	目標	—	106	113	R12年度	
			実績	682	537		—			実績	93	104		150	
			達成率	129.9%	78.4%		—			達成率	—	98.1%		—	
		電気自動車用充電設備設置補助件数	目標	20	25	22	R 年度			目標				R 年度	
			実績	10	20		—			実績				—	
			達成率	50.0%	80.0%		—			達成率				—	

基本計画(政策推進プラン)

事業区分	重点				施策成果指標	自動車部門の成果指標は該当なし
施策コード	主	4-1-1				
	再	—				
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている					
施策	地球温暖化対策の推進と自律分散型エネルギー社会の構築					
事業群	省エネルギーの推進					
行政運営プラン						
取組方針	2ぬくもり 多様なニーズに寄り添うサービスの提供					
推進項目	④市民や企業などとの共働・連携					

事業費(千円)

令和6年度決算額(見込額)			
歳入	歳出	103,155	
	特定財源	71,420	
	一般財源	31,735	
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R5	R7
	歳出	101,649	144,943
	特定財源	81,680	103,833
	一般財源	19,969	41,110

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	事業系一般廃棄物資源化施設の整備支援			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	環境局	所管課	計画課		事業者の自主的な取り組みのみでは事業系ごみの資源化が円滑に進まない現状に鑑み、事業者の排出者責任を踏まえつつ、その資源化に向けた取組みを支援することにより、循環資源の更なる利用を促進し、もって循環型社会の形成に資するため、「福岡市事業系ごみ資源化推進ファンド」を設置し、同ファンドを活用した事業を実施。
根拠法令	—				
開始年度	平成26年度	行政計画	福岡市一般廃棄物処理基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容 (事業手段)	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	成果 (見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	①本市において施設の設置又は変更の許可を取得した者 ②本市において施設の許可に基づき施設等を設置し稼働している者				補助金の終期が令和7年度末までであり、令和8年度以降については、資源化施設の設置及び稼働状況、事業者の建設計画等を勘案し、継続を検討する。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				
	事業系一般廃棄物の資源化推進に寄与する施設及び設備を本市内で整備するために要する費用について、その一部を補助することにより、本市の一般廃棄物の資源化施設の基盤整備を図る。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	・資源化施設の設置に係る事業者との協議・調整、設置許可及び補助金交付		・資源化施設の設置、稼働 ・廃棄物の資源化事業の開始		・市内におけるリサイクル量の増加		・ごみ処理量の削減	
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	実績		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	実績	
		年度	R5年度	R6年度		年度	R5年度	R6年度
		目標	1	0		目標	268,000	272,500
		実績	1	0		実績	218,895	216,508
ロジックモデル	活動の指標	達成率	100.0%	—	成果の指標 (KPI)	達成率	81.7%	79.5%
		目標				目標		
		実績				実績		
		達成率				達成率		
ロジックモデル	活動の指標	目標			成果の指標 (KPI)	目標		
		実績				実績		
		達成率				達成率		
		目標				目標		
ロジックモデル	活動の指標	目標			成果の指標 (KPI)	目標		
		実績				実績		
		達成率				達成率		
		目標				目標		

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点				施策成果指標 ・ごみ処理量 49 万トン(令和6年度) ・リサイクル率 36%(令和6年度)
施策コード	主	4-2-1			
	再	—			
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている				
施策	循環型社会システムの構築				
事業群	3Rの推進				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		0	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	0	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		300,000	920
	歳入	特定財源	300,000	920
		一般財源	0	0

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	プラスチック回収事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	環境局	所管課	計画課		プラスチック資源循環促進法が令和4年4月に施行され、プラスチックの分別収集が努力義務化されたことなどを踏まえ、プラスチックの効率的な収集・リサイクル体制の構築に向けて課題を把握するためモデル事業を実施することとしたもの。
根拠法令	プラスチック資源循環促進法				
開始年度	令和4年度	行政計画	福岡市一般廃棄物処理基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	市民(市民が排出するプラスチックごみ)				
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				
	プラスチックのリサイクルに向けた課題を検証し、福岡市におけるプラスチックのリサイクルのあり方について検討する。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)					②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)					③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)					④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)				
	プラスチックを回収・リサイクルし、効果や課題を検証する。					リサイクル率やCO2削減効果、回収やリサイクルにおける課題等の検証結果が得られる。					福岡市におけるプラスチックのリサイクルのあり方を検討し、プラスチックの回収・リサイクル体制を構築する。					・焼却処理するプラスチックごみ削減 ・焼却に際して排出される温室効果ガスの排出量削減 ・プラスチックの資源循環の促進				
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		年度	実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		年度	実績		目標					
		リサイクル効果(リサイクル率、CO2削減効果等)の把握	目標	把握	把握	把握	R 年度	プラスチックの回収・リサイクル体制の構築		目標	検討	検討	検討	R 年度						
			実績	実施	実施		—			実績	実施	実施		—						
			達成率	—	—		—			達成率	—	—		—						
		回収やリサイクルにおける課題の把握	目標	把握	把握	把握	R 年度			目標				R 年度						
			実績	実施	実施		—			実績										
			達成率	—	—		—			達成率										

基本計画(政策推進プラン)							
事業区分	重点				施策 成 果 指 標	・ごみ処理量 目標値:49 万トン(令和6年度) ・リサイクル率 目標値:36%(令和6年度)	
施策コード	主	4-2-1					
	再	—					
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている						
施策	循環型社会システムの構築						
事業群	3Rの推進						
行政運営プラン							
取組方針	—						
推進項目	—						

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		36,287	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	36,287	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		41,223	51,584
	歳入	特定財源	0	0
		一般財源	41,223	51,584

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）					
事業名	プラスチックごみ発生抑制			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	環境局	所管課	ごみ減量推進課		脱炭素社会の構築が社会全体の課題である中で、プラスチックごみ削減の取り組みや温暖化対策の必要性について気づき、考え、行動するきっかけとする。また、さらなるごみ減量のため、まずはごみを出さない生活スタイルを定着させることが重要であることから、3R(リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用))のうち2R(リデュース、リユース)に重点を置いた3Rの啓発を強化し、実践行動を推進する必要がある。
根拠法令	—				
開始年度	平成19年度	行政計画	福岡市一般廃棄物処理基本計画		

【事業概要】		
対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容（事業手段）
	■市民	
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	■プラスチックごみ削減の意識が高まる ■必要以上のプラスチック製品をもらわない(提供を受けない) ■不要なプラスチックをリサイクルする	
成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか	
	■市民のライフスタイルが、不要なワンウェイプラスチックを選択しない行動に変容する。 ■家庭系可燃ごみからプラスチックごみがなくなる。	

【ロジックモデル・指標の達成度】																					
ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)								
	■小売店等の事業者とのプラスチックごみ削減に関する共同啓発 ■メーカーによるプラスチック製品の自主回収に関する広報支援 ■イベント時における環境配慮型容器利用促進のための広報啓発 ■市有施設に給水スポットの増設、マイボトル協力店を増やし、ホームページやWebマップでの周知				■プラスチックごみ削減・リサイクルの意識が高まる				■意識醸成に伴う行動変容 ○必要以上のプラスチックをもらわない ○プラスチック製品を選ぶときは環境配慮型製品を選ぶ ○不要なプラスチックをリサイクルに出す ○事業者によるプラスチックの資源循環の取り組みが促進される				市民の行動変容に伴い、家庭から排出されるプラスチックごみの量が減少する。								
	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定				実績		目標		指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定				実績								
	年度				R5年度		R6年度		R7年度		最終年度		年度	R5年度		R6年度		R7年度		最終年度	
	目標				89.0		91.0		93.0		R12年度		目標	5.8		5.8		5.7		R12年度	
	実績				88.0		80.9				95.0%		実績	4.9		5.3					
	達成率				98.9%		88.9%				達成率	118.4%		109.4%							
	目標				60.0		60.0		60.0		R12年度		目標	13.0		14.0		15		R12年度	
	実績				61.9		57.5				実績	9.7		6.1							
	達成率				103.2%		95.8%				達成率	74.6%		43.6%							

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策 成果 指標
施策コード	主	4-2-1		
	再	—		
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている			
施策	循環型社会システムの構築			
事業群	3Rの推進			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		17,608	
	歳入	特定財源	16,685	
		一般財源	923	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		16,683	16,791
	歳入	特定財源	1,419	15,791
		一般財源	15,264	1,000

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）					
事業名	家庭系食品ロス対策の推進			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	環境局	所管課	ごみ減量推進課		さらなるごみ減量のため、まずはごみを出さない生活スタイルを定着させることが重要であることから、3R(リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用))のうち2R(リデュース、リユース)に重点を置いた3Rの推進啓発を強化し、実践行動の促進を行うため。
根拠法令	食品ロスの削減の推進に関する法律				
開始年度	平成19年度	行政計画	福岡市一般廃棄物処理基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 市民	実施内容 (事業手段)	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ●食品ロス削減の啓発を実施 (フードドライブキャンペーン) ・市内97箇所(22の企業・団体と連携)で実施 回収した食品 1,809kg (食品ロスダイアリー) ・小学4年生の環境学習の一環として、食品ロスダイアリーを配布 (出前講座) 市民を対象に食品ロス削減に関する出前講座「食品ロスって何?」、「フードドライブやってみませんか?」を実施 実施回数 16回 参加者 384人	成果 (見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 食品ロス問題を正しく認識し、理解にとどまらず実践行動を行い、食品ロスがゼロになる。
	対象をどのような状態にしたいのか 食品ロス問題を正しく認識し、理解することにとどまらず実践行動をしている状態 例) 買い物前の食材チェック 冷蔵庫内の整理整頓 食材の使いきり、食べきり 使いきれない食材をフードドライブに持って行く				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)					
	・食品ロス問題を啓発する ・食品ロス削減行動を啓発する				・食品ロス削減の認知度が上がる ・食品ロスを減らすための行動をとる				・食品ロスを身近な問題ととらえ削減行動をとる ・食品ロス削減行動が持続的・継続的に行われる ・食品ロス削減をはじめとして家庭ごみの減量の意識が根付く				・手つかず食品処理量が減少する ・ごみ処理量が減少する					
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定				実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定				実績		目標	
		市政アンケート「計画的な買い物を心掛け、必要以上の商品を買わない」回答数(単位%)	年度		R5年度	R6年度	R7年度	最終年度	年度			R5年度	R6年度	R7年度	最終年度			
			目標		48.1	49.1	50.0	R12年度	目標			14.0	14.0	13.9	R12年度			
			実績		40.0	31.1		60.0	実績			12.5	12.8		13.2			
		達成率		83.2%	63.3%			達成率			100.0%	100.0%						
			目標					R 年度	目標			2.2	2.2		R12年度			
			実績						実績			1.6	1.5		1.8			
			達成率						達成率			100.0%	100.0%					

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策 成 果 指 標 ＜成果指標＞ ごみ処理量 基準年度(2019年度)56.5万トン 中間目標(2025年度)54.1万トン 目標年度(2030年度)53.0万トン ＜補完指標＞ 市民1人1日あたりの処理量 基準年度(2019年度)501g/人・日 中間目標(2025年度)488g/人・日 目標年度(2030年度)476g/人・日
施策コード	主	4-2-1		
	再	—		
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている			
施策	循環型社会システムの構築			
事業群	3Rの推進			
行政運営プラン				
取組方針	2ぬくもり 多様なニーズに寄り添うサービスの提供			
推進項目	④市民や企業などとの共働・連携			

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		4,129	
	歳入	特定財源	4,129	
		一般財源	0	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		1,466	3,218
	歳入	特定財源	1,466	3,218
		一般財源	0	0

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）				
事業名	事業系食品廃棄物3R推進事業			背景
所管局	環境局	所管課	ごみ減量推進課	
根拠法令	食品ロスの削減の推進に関する法律			
開始年度	令和3年度	行政計画	福岡市一般廃棄物処理基本計画	
				事業を始めた理由(きっかけ)は何か 食品ロス削減の推進に関する法律の施行に伴い、本市においても食品ロス削減の推進を実施するため。 当該事業は、令和3年度より事業系ごみ資源回収推進事業から分割し、事業系食品廃棄物3R推進事業として実施している。

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)	令和6年度、前年度の改善方を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか ・福岡エコ運動による広報啓発活動 ・福岡エコ運動協力店を紹介するウェブサイトの運用 ・品質的に問題のない未利用食品のフードバンク施設への提供について周知	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか ・飲食店等による食品ロス削減の取組みが日常的なものとなり、食べられるのに捨てられる食品廃棄物の量が大幅に減った状態。
	食品関連事業者(飲食店・宿泊施設・食品小売店等) 対象をどのような状態にしたいのか 事業系可燃ごみの約22%を占める食品廃棄物をごみとして処理するのではなく、減量・資源化を実践している状態にする。				

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)					
	・食品関連事業者への啓発 ・食品関連事業者から市民への啓発 ・食品ロス削減を目的とする、福岡エコ運動による広報啓発及び協力店の拡大 ・フードバンク活動の広報啓発及び企業等への食品提供の呼び掛け				・食品ロス削減への意識が向上していく				・食品ロスを出さない、リサイクルする事業者が増える ・飲食店等での食べ残しが減る ・品質に問題のない食品や規格外品等が廃棄されずにフードバンクに寄付される				・食品廃棄物の発生量が減少する ・ごみとして処理される生ごみ等の食品廃棄物が減少する ・清掃工場等のごみ処理費用が減少する ・廃棄される予定であった食品の活用量が増加する ・食品ロス量が削減されるとともに、生活困窮者などの生活を支援に寄与する。 ・食品関連事業者の処理費用が削減される					
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績			目標			成果の指標（KPI）	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績			目標		
			年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		年度		R5年度	R6年度	R7年度	最終年度				
		福岡エコ運動協力店 店舗数	目標	700	720	1,016	R10年度	食品廃棄物の焼却量 (万トン)	目標		14.0	13.9	13.9	R12年度				
			実績	692	1,000		1,065		実績		12.5	12.8		13.2				
			達成率	98.9%	138.9%		達成率		100.0%		100.0%							
		フードバンク福岡 提供企業数	目標	269	283	303	R10年度	手つかず食品処理量 (万トン)	目標		2.2	2.1	2.1	R12年度				
			実績	263	286		1.8											
			達成率	97.8%	101.1%		達成率		100.0%		100.0%							

事業区分	重点			施策成果指標	■ごみ処理量 初期値: 56.1万トン(2011年度) 現状値: 56.5万トン(2019年度) 目標値: 49万トン(2024年度)	
施策コード	主	4-2-1			■リサイクル率 初期値: 30.4%(2011年度) 現状値: 31.0%(2019年度) 目標値: 36%(2024年度)	
	再	—				
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている					
施策	循環型社会システムの構築					
事業群	3Rの推進					
行政運営プラン						
取組方針	2ぬくもり 多様なニーズに寄り添うサービスの提供					
推進項目	④市民や企業などとの共働・連携					

令和6年度決算額(見込額)				
		歳出	19,372	
	歳入	特定財源	19,372	
		一般財源	0	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度	R5	R7	
		歳出	10,195	106,820
歳入		特定財源	10,195	106,820
		一般財源	0	0

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	地域集団回収等の支援(地域集団回収等報奨制度、拠点での資源物回収事業)			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	環境局	所管課	ごみ減量推進課		【集団回収】家庭ごみの減量とリサイクルの推進を図るため、地域主体で取り組まれている資源物の回収活動を支援する事業として、平成3年度に「集団回収表彰制度」が創設され、平成13年度に表彰制度から回収量に応じた報奨金を交付する報奨制度へ移行。
根拠法令	—				【拠点回収】市民に身近で利用しやすい場所に回収拠点を設け、資源物のリサイクルを推進する事業として、平成8年に「紙リサイクルボックス事業」として開始。
開始年度	集団H3、拠点H8、民間H12	行政計画	福岡市一般廃棄物処理基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか ・地域集団回収等の実施団体 ・古紙等の資源物を排出する市民	実施内容（事業手段）	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○地域集団回収等報奨実施要綱に基づき、実施団体に対し、回収量に応じた報奨金等を交付。 対象団体数 1,857団体 報奨金 165,890,739円 ○市民の身近な場所に回収拠点を設置(R7.3.31現在数) ①紙リサイクルボックス（計316か所） ②校区紙リサイクルステーション（計98か所） ③区役所・市民センター等資源物回収ボックス 増減なし(計9か所) ④民間協力店（計60か所）	成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 地域において主体的に取り組まれている地域集団回収に対する支援は必要と考えているため、事業は継続する。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか ・地域集団回収等の実施団体が、地域での資源物回収活動を継続的に行う。 ・多くの市民が古紙等の資源物回収に参加する。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット （どんな活動を行うのか）		②結果アウトプット （活動の結果、どうなるのか）				③中間アウトカム （その結果、対象はどうなるのか）				④最終アウトカム （その結果、市としてどうなるのか）			
	・集団回収の回収量に応じた報奨金等を交付する。 ・古紙等の資源物リサイクルの方法や回収場所について市民に啓発する。 ・資源物回収拠点を設置する。		・市民が資源物回収に参加しやすくなる。 ・実施団体が、報奨金等をもとに活動を実施、継続することができる。 ・市民のリサイクル意識が向上する。				・実施団体による資源物回収が継続的に行われる。 ・市民により古紙等の資源物が回収拠点に持ち込まれ、家庭ごみとして排出されなくなる。				・ごみ処理量が削減される。 ・リサイクル率が向上する。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標（KPI）	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標	
		地域集団回収等実施団体数	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度	
			目標	1,990	1,990	1,990	R7年度		目標	68.0%	69.0%	70%	R12年度	
			実績	1,877	1,857		実績		54.4%	52.8%	75%			
		達成率	94.3%	93.3%	達成率	80.0%	76.5%							
		回収拠点設置数（か所）	目標	517	517	518	R7年度		目標	27.0%	28.0%	30%	R12年度	
			実績	494	483		実績		35.1%	34.7%	35%			
			達成率	95.6%	93.4%	達成率	130.0%		123.9%					

基本計画(政策推進プラン)

事業区分	重点				施策 成 果 指 標	ごみ処理量 (R7年度目標値:54.1万トン) リサイクル率 (R7年度目標値:34%)
施策コード	主	4-2-1				
	再	—				
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている					
施策	循環型社会システムの構築					
事業群	3Rの推進					
行政運営プラン						
取組方針	—					
推進項目	—					

事業費(千円)

令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		504,010	
	歳入	特定財源	449,228	
		一般財源	54,782	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		438,359	465,582
	歳入	特定財源	420,545	451,151
		一般財源	17,814	14,431

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	事業系ごみ資源回収推進事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	環境局	所管課	ごみ減量推進課		事業系ごみの資源化にあたっては、自己処理責任のもと、事業者の自主性に委ねるだけでは資源化が進まない現状がある。そのため、事業系古紙をはじめとして、事業者の資源化に向けた取組みを支援する必要がある。なお、平成23年度からは「事業系ごみ資源化推進ファンド」を活用し支援を行っている。
根拠法令	—				
開始年度	H15年度	行政計画	福岡市一般廃棄物処理基本計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 福岡市内の事業者	実施内容(事業手段)	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか 事業系ごみの資源化に関するホームページを運用し、中小事業者と古紙・機密書類のリサイクル業者を結び付けるマッチングサービスの提供及び資源化に関する情報発信を実施。	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 事業系ごみの中に、資源化可能な古紙が混入していない状態になった場合。
	対象をどのような状態にしたいのか 事業者が排出する古紙のうち、資源化可能な紙類が、適切に分別され、確実にリサイクルされる状態。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)						
	事業系ごみ資源化情報発信サイトの運用及び市内事業者への広報		古紙業者と事業者のマッチング支援を行い適正排出を促すことで、事業系可燃ごみに含まれる資源化可能な古紙が減る。		・古紙のごみとしての排出量が減少する。 ・古紙のリサイクル量が増える。		・ごみ処理量が減少する。 ・リサイクル量が増加する。						
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	年度	実績		目標		指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	年度	実績		目標	
		古紙マッチングサービス利用申込件数	目標	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度	資源化可能な事業系古紙の焼却量	目標	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度
			実績	70	70	65.0	R8年度		R4年度から削減	R5年度から削減	R6年度から削減	R12年度	
			達成率	103.0	93.0		65.0		2.1万トン	2.7万トン		3.6万トン	
			達成率	147.1%	132.9%		R 年度	達成	未達成		R 年度		
			目標				目標						
			実績				実績						
		達成率				達成率							

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標
施策コード	主	4-2-1		
	再	—		
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている			
施策	循環型社会システムの構築			
事業群	3Rの推進			
■ごみ処理量 初期値:56.1万トン(2011年度) 現状値:56.5万トン(2019年度) 目標値:49万トン(2024年度)				
■リサイクル率 初期値:30.4%(2011年度) 現状値:31.0%(2019年度) 目標値:36%(2024年度)				
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		12	
	歳入	特定財源	12	
		一般財源	0	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		2,029	1,515
	歳入	特定財源	2,029	1,515
		一般財源	0	0